

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年 2月 27日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	住井運輸株式会社
所在地	〒650-0042 兵庫県神戸市中央区波止場町6番7号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 青井 基洋
担当者連絡先	電話：078-341-6101
	メール：kobata@smii.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.smii.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は、創業者・青井照日出による社是、「人よかれ、我少しよかれ」の利他の精神をモットーに、神戸港での港湾荷役作業を通じ、社会に貢献できることを目指しております。 神戸国際コンテナターミナル(KICT)でのコンテナ一貫作業を始め、内航コンテナ船・沖縄定期航路・自動車専用船・在来船の荷役作業・倉庫内作業など、神戸港での広範な作業に従事させて頂いております。 お客様の「大切な商品」の「特性」に対する、多様なご要望にお応えできるよう、社員一同、常にお客様の立場に立った、高品質で「安全・安心・確実」な港湾荷役作業に取り組んでおります。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	安全作業対策の強化 天変地異等の自然災害に対する 取り組みを推進	重大労働災害の発生件数のゼロを継続 災害用の本社非常用電源等の設置 各勤務場所の避難場所及び防災備蓄品の確保
□環境 ✓社会 □経済	コンプライアンス規程の作成 定期的にハラスメント研修の開催 (ハラスメント等の行為を徹底防止) 相談窓口の設置(第三者のチェック)	法令順守、法令違反ゼロを目指す 顧問社労士によるハラスメント研修の開催 (目標1年に1回の開催)
✓環境 □社会 ✓経済	ペーパーレス化の推奨による環境保全 (DX 推進) タブレット等を有効活用し、社内文書 (会議資料など)のペーパーレス化を推進	ペーパーレスによる紙使用量の削減 現状約 130,000 枚(年間)、目標 10%削減 タブレット等の普及率(管理職以上) 80%以上を目標

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8							
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9						
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3					
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8							
11	環境	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1	
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13		
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3		

	カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6									15		
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9				6	7					12	13.3	14	15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	自社ホームページにおいて環境の取り組みを開示。												12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	2013年から本社屋上において太陽光発電を導入。							7.2						13				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	製 品 ・ サ ー ビ ス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	大型荷役機器のドライバーや、大型FLの運転手、誘導者に対しては、教育チェックリストにて評価制度を実施し、定期的に安全教育を行っている。また入社時、若年層には安全研修を行い、安心、安全、確実にサービスを提供できるよう実施をしている。			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	全作業現場において、安全作業手順書の遵守により、高品質なサービスを提供できるよう取り組んでいる。									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会 貢 献 ・ 地 域 貢 献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	毎年1～2名の学生を対象に、5日間のインターンシップの受入を実施。				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	波止場町通まちづくり協議会の事務局を当社に設置し、地域の人々に対して住みよい環境づくりや地域の活性化を即し、魅力ある地域発展を図ることの目的に協力をしている。				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	自社ホームページにおいて経営理念を明示。								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	コンプライアンス規程を作成し、会議等でその情報を共有する。法令遵守、法令違反ゼロを目指す【予定】。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（ ）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（ 利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体 ）	株主、下請事業者、地方自治体等と対話の機会を持ち、また労働組合を通じて従業員の要望にも対応している。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	安全衛生活動において、安全衛生委員会を設置して、安全作業に関するリスクマネジメントを行い、事故の未然防止に努めている。																16	
33	【社会的責任】 ・C S R（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	本社においては非常時に備え、非常用電源または蓄電機の設置。各勤務場所においては避難場所及び防災用品や食料等の備蓄の確保を行う【予定】。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	新事業承継税制に係る県知事の確認書及び認定書を受け、事業承継を行った。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）
・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

S D G s 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 兵庫県神戸市中央区波止場町 6 番 7 号

名称： 住井運輸株式会社

代表者： 代表取締役社長 青井 基洋

登録年月日： 令和 5 年 3 月 2 9 日

みなと S D G s パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
☐ 環境 ☒ 社会 ☒ 経済	安全作業対策の強化 天変地異等の自然災害に対する 取り組みを推進	重大労働災害の発生 件数のゼロを継続 災害用の本社非常用 電源等の設置 各勤務場所の避難場所 及び防災備蓄品の確保	重大労働災害の発生件数ゼロを 継続中 災害対策として、各勤務場所の 避難場所を見直し、再設定済、 各勤務場所の防災備蓄品を注文 済、従業員の安否確認サービスの 導入を検討中
☐ 環境 ☒ 社会 ☐ 経済	コンプライアンス規程の作成 定期的にハラスメント研修の開催 (ハラスメント等の行為を徹底防止) 相談窓口の設置(第三者のチェック)	法令順守、法令違反ゼロ を目指す 顧問社労士によるハラ スメント研修の開催 (目標1年に1回の開催)	法令順守、法令違反ゼロを継続中 顧問社労士によるハラスメント 研修については日程調整中
☒ 環境 ☐ 社会 ☒ 経済	ペーパーレス化の推奨による 環境保全(DX 推進) タブレット等を有効活用し、 社内文書(会議資料など)の ペーパーレス化を推進	ペーパーレスによる紙 使用量の削減 現状約 130,000 枚/年を 目標 10%削減 タブレット等の普及率 (管理職以上)80%以上 を目標	一部の会議資料を廃止し、大型モ ニターによる議事進行を実現済、 6 月までにドキュメント管理の ソフトを導入し(発注済)、ペー ーレスの目標に向けて加速化す る予定、昨年実績約 126,000 枚/ 年で、約 3%の使用量削減に成功 タブレット等の普及率(管理職以 上)については効率化アップに向 けて検討中